

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2024年1月22日>

DIAM成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM成長株オープン DIAM成長株オープン・マザーファンド	DIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、EPS成長率の5つの観点により組入銘柄を決定します。 株式の実質組入比率は、原則として70%以上を維持します。	
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として1月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。 分配金が支払われない場合があります。	

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM成長株オープン」は、2024年1月22日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAM成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み 参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
20期(2020年1月20日)	円 20,113	円 0	% 19.2	ポイント 910.94	% 11.6	ポイント 1,744.16	% 11.4	% 98.2	% -	百万円 5,300
21期(2021年1月20日)	24,023	0	19.4	919.52	0.9	1,849.58	6.0	98.8	-	5,668
22期(2022年1月20日)	20,691	0	△13.9	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.2	-	4,437
23期(2023年1月20日)	21,454	0	3.7	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	93.8	2.2	4,459
24期(2024年1月22日)	24,318	0	13.3	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6	4,842

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023 年 1 月 20 日	円 21,454	% -	ポイント 994.81	% -	ポイント 1,926.87	% -	% 93.8	% 2.2
1 月 末	22,113	3.1	1,026.20	3.2	1,975.27	2.5	93.7	2.1
2 月 末	21,775	1.5	1,040.98	4.6	1,993.28	3.4	93.3	2.2
3 月 末	21,895	2.1	1,052.28	5.8	2,003.50	4.0	93.3	3.5
4 月 末	22,649	5.6	1,079.77	8.5	2,057.48	6.8	94.8	3.6
5 月 末	23,283	8.5	1,081.24	8.7	2,130.63	10.6	94.9	3.6
6 月 末	24,809	15.6	1,147.36	15.3	2,288.60	18.8	96.5	2.3
7 月 末	24,481	14.1	1,177.77	18.4	2,322.56	20.5	98.1	1.4
8 月 末	24,534	14.4	1,197.99	20.4	2,332.00	21.0	98.0	1.4
9 月 末	23,110	7.7	1,197.84	20.4	2,323.39	20.6	95.4	1.5
10 月 末	21,474	0.1	1,165.92	17.2	2,253.72	17.0	95.5	1.6
11 月 末	23,222	8.2	1,218.53	22.5	2,374.93	23.3	96.9	1.5
12 月 末	23,500	9.5	1,230.25	23.7	2,366.39	22.8	97.5	1.5
(期 末) 2024 年 1 月 22 日	24,318	13.3	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6

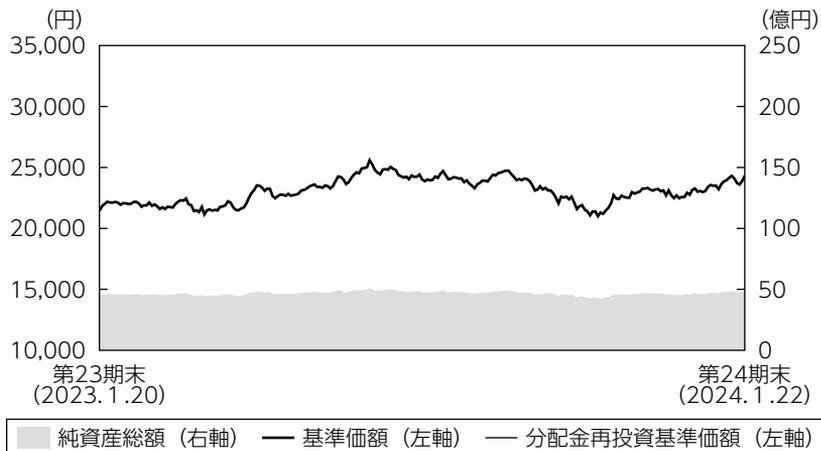
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年1月21日から2024年1月22日まで）

基準価額等の推移



第24期首：21,454円
第24期末：24,318円
(既払分配金0円)
騰落率：13.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外投資家の積極的な日本株買いや、為替市場での円安進行などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていた *i s p a c e* や *S C R E E N* ホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

F R B（米連邦準備理事会）の金融引き締め政策による景気減速懸念などを背景に上昇幅が縮小する動きもありましたが、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、新N I S A（少額投資非課税制度）開始に伴う個人投資家の資金流入への期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。当期の東証株価指数（T O P I X）騰落率は32.1%、中小型株に関しては小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））で28.2%の上昇となりました。

※参考指数については13ページをご参照ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

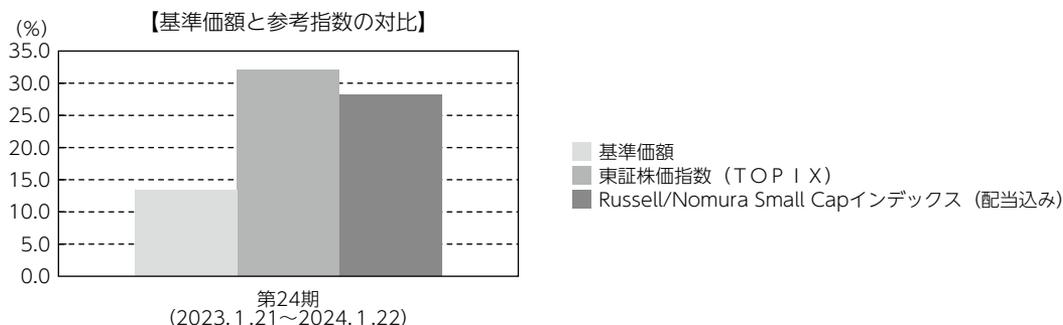
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーション、流動性を考慮し、加えて外部環境の変化を想定して、ポートフォリオを構築しました。G E N D A、シーユーシー等を新規に買い入れ、サスメド、メルカリ等を売却しました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年1月21日 ～2024年1月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,116円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM成長株オープン・マザーファンド

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2023年1月21日 ～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	408円	1.770%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,077円です。
(投信会社)	(191)	(0.829)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(191)	(0.829)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(26)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.017)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	413	1.789	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

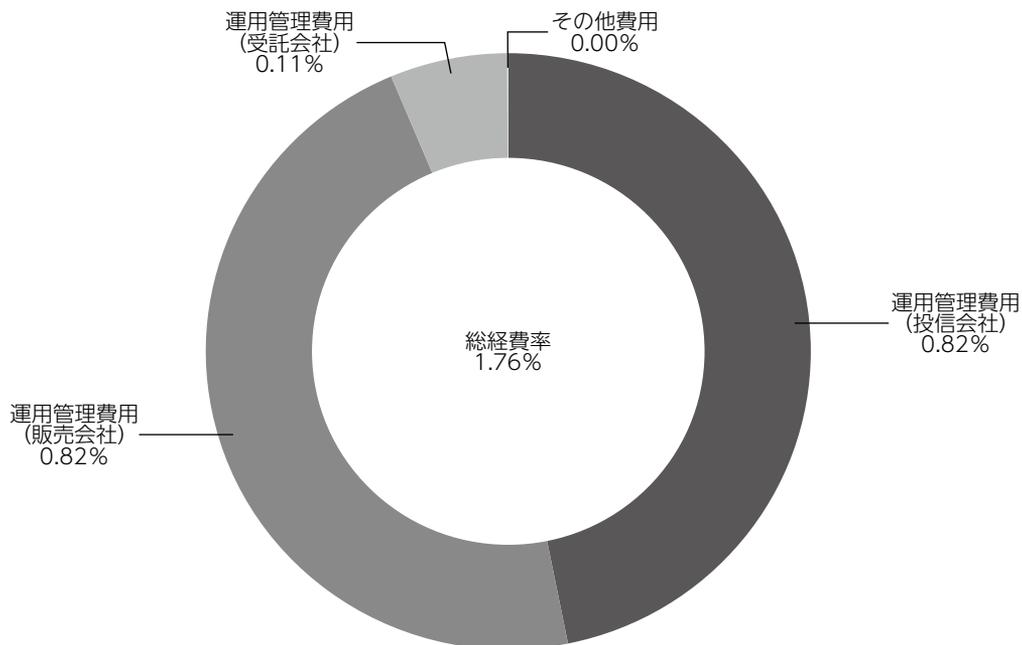
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年1月21日から2024年1月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D I A M成長株オープン・マザーファンド	21,379	124,400	66,569	394,010

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,741,056千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,474,451千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月21日から2024年1月22日まで）

【D I A M成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	826千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	265千円
(B)／(A)	32.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 872	百万円 322	% 37.0	百万円 868	百万円 276	% 31.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 128

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 827,666	千円 782,476	千円 4,841,181

■投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 4,841,181 % 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,749 1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,897,931 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,897,931,095円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,749,825
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	4,841,181,270
(B) 負 債	55,888,466
未 払 解 約 金	14,184,252
未 払 信 託 報 酬	41,669,415
そ の 他 未 払 費 用	34,799
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,842,042,629
元 本	1,991,112,784
次 期 繰 越 損 益 金	2,850,929,845
(D) 受 益 権 総 口 数	1,991,112,784口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,318円

(注) 期首における元本額は2,078,867,335円、当期中における追加設定元本額は103,411,572円、同解約元本額は191,166,123円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月21日 至2024年1月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,218円
受 取 利 息	407
支 払 利 息	△11,625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	636,163,768
売 買 益	671,523,733
売 買 損	△35,359,965
(C) 信 託 報 酬 等	△82,579,836
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	553,572,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,546,345,261
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	751,011,870
(配 当 等 相 当 額)	(1,108,996,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△357,984,641)
(G) 合 計(D+E+F)	2,850,929,845
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,850,929,845
追 加 信 託 差 損 益 金	751,011,870
(配 当 等 相 当 額)	(1,108,996,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△357,984,641)
分 配 準 備 積 立 金	2,099,929,193
繰 越 損 益 金	△11,218

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,473,011
(c) 収 益 調 整 金	1,108,996,511
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,012,456,182
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,208,925,704
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	16,116.24
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年1月22日）

（計算期間 2023年1月21日～2024年1月22日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
19期(2020年1月20日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	-	5,485
21期(2022年1月20日)	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	-	5,854
22期(2023年1月20日)	50,803	△12.4	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.5	-	4,422
23期(2024年1月22日)	53,636	5.6	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	94.3	2.2	4,439
	61,870	15.4	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6	4,841

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

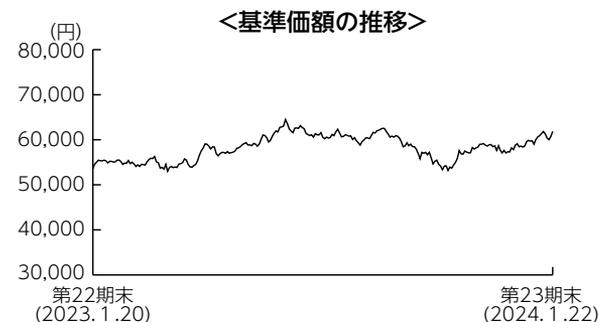
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap	東 証 株 価 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	
	騰落率	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
(期 首) 2023年 1 月 20 日	円 53,636	% -	ポイント 994.81	% -	ポイント 1,926.87	% -	% 94.3	% 2.2
1 月 末	55,322	3.1	1,026.20	3.2	1,975.27	2.5	94.1	2.2
2 月 末	54,549	1.7	1,040.98	4.6	1,993.28	3.4	93.5	2.2
3 月 末	54,926	2.4	1,052.28	5.8	2,003.50	4.0	93.4	3.5
4 月 末	56,899	6.1	1,079.77	8.5	2,057.48	6.8	95.1	3.6
5 月 末	58,583	9.2	1,081.24	8.7	2,130.63	10.6	95.5	3.6
6 月 末	62,527	16.6	1,147.36	15.3	2,288.60	18.8	97.4	2.3
7 月 末	61,779	15.2	1,177.77	18.4	2,322.56	20.5	98.3	1.4
8 月 末	62,004	15.6	1,197.99	20.4	2,332.00	21.0	98.3	1.4
9 月 末	58,483	9.0	1,197.84	20.4	2,323.39	20.6	95.9	1.5
10 月 末	54,407	1.4	1,165.92	17.2	2,253.72	17.0	95.8	1.6
11 月 末	58,932	9.9	1,218.53	22.5	2,374.93	23.3	97.2	1.5
12 月 末	59,719	11.3	1,230.25	23.7	2,366.39	22.8	97.7	1.5
(期 末) 2024年 1 月 22 日	61,870	15.4	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年1月21日から2024年1月22日まで）

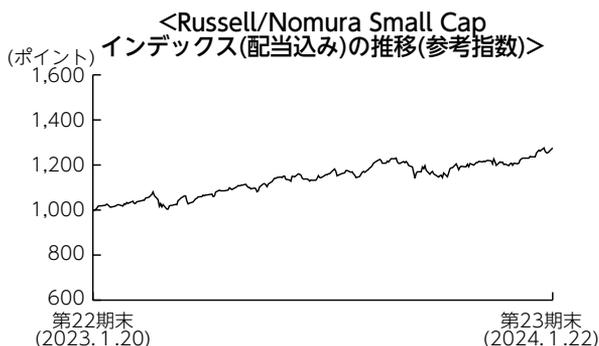


基準価額等の推移

当期末の基準価額は61,870円となり、前期末比で15.4%上昇しました。

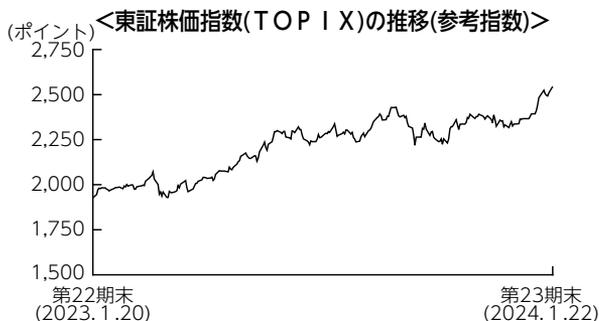
基準価額の主な変動要因

海外投資家の積極的な日本株買いや、為替市場での円安進行などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていた *i s p a c e* や *S C R E E N* ホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

F R B（米連邦準備理事会）の金融引き締め政策による景気減速懸念などを背景に上昇幅が縮小する動きもありましたが、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、新 *N I S A*（少額投資非課税制度）開始に伴う個人投資家の資金流入への期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。当期の東証株価指数（*T O P I X*）騰落率は32.1%、中小型株に関しては小型株指数（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））で28.2%の上昇となりました。



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーション、流動性を考慮し、加えて外部環境の変化を想定して、ポートフォリオを構築しました。GENDA、シーユーシー等を新規に買い入れ、サスメド、メルカリ等を売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	25.1%	8.9%	16.2%
2	サービス業	11.6	5.4	6.3
3	電気機器	7.8	17.4	△9.6
4	小売業	5.3	4.6	0.7
5	精密機器	5.2	2.6	2.6
6	その他金融業	4.5	1.1	3.3
7	化学	4.3	6.0	△1.8
8	銀行業	3.8	6.6	△2.7
9	機械	3.8	5.1	△1.4
10	輸送用機器	3.2	7.4	△4.2

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	24.8%	7.8%	17.0%
2	電気機器	13.6	17.6	△4.0
3	サービス業	12.5	4.8	7.7
4	精密機器	5.5	2.4	3.1
5	小売業	5.4	4.2	1.2
6	化学	4.6	5.9	△1.3
7	機械	4.5	5.4	△0.9
8	その他金融業	3.8	1.2	2.6
9	輸送用機器	2.8	8.5	△5.7
10	建設業	2.7	2.1	0.6

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	4.6%
2	アドベンチャー	日本・円	4.5
3	りそなホールディングス	日本・円	3.8
4	イー・ギャランティ	日本・円	2.8
5	朝日インテック	日本・円	2.5
6	シマノ	日本・円	2.2
7	ビジョナル	日本・円	2.1
8	レーザーテック	日本・円	1.7
9	バンダイナムコホールディングス	日本・円	1.7
10	トレンドマイクロ	日本・円	1.7
組入銘柄数		155銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	3.4%
2	朝日インテック	日本・円	2.9
3	SCREENホールディングス	日本・円	2.9
4	GENDA	日本・円	2.7
5	レーザーテック	日本・円	2.5
6	シーユーシー	日本・円	2.2
7	イー・ギャランティ	日本・円	2.2
8	アドベンチャー	日本・円	2.2
9	トレンドマイクロ	日本・円	2.0
10	ビジョナル	日本・円	1.9
組入銘柄数		156銘柄	

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	10円 (10) (0)	0.018% (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	10	0.018	
期中の平均基準価額は58,208円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		575.5 (56.7)	872,392 (-)	553.9	868,663

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 478	百万円 534	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,741,056千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,474,451千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月21日から2024年1月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 872	百万円 322	% 37.0	百万円 868	百万円 276	% 31.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 128

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	826千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	265千円
(B)/(A)	32.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.4%)				
サカタのタネ	4.9	4.9	18,473	
建設業 (2.8%)				
ショーボンドホールディングス	9.7	9.7	64,873	
ベステラ	7.7	7.7	8,439	
第一カッター興業	12	12	16,860	
コムシスホールディングス	10	10	32,950	
東洋建設	6.6	6.6	8,441	
食料品 (2.3%)				
ヤクルト本社	1	2	6,396	
明治ホールディングス	1.6	—	—	
不二製油グループ本社	19.1	19.1	47,110	
味の素	5.5	5.1	31,339	
ベースフード	15.5	51	20,298	
サンクゼール	4.4	1.6	4,150	
化学 (4.7%)				
レゾナック・ホールディングス	—	10.4	31,418	
住友ベークライト	—	0.6	4,645	
アイカ工業	10.7	10.7	36,743	
日本ペイントホールディングス	19	19	20,824	
資生堂	5.6	5.6	22,489	
ライオン	8.6	8.6	11,455	
ファンケル	4.6	4.6	10,734	
北興化学工業	—	2.1	2,133	
日東電工	2.9	2.9	32,973	
ユニ・チャーム	11	9.6	49,305	
医薬品 (1.3%)				
日本新薬	4.4	4.4	22,528	
栄研化学	17.1	17.1	30,318	
JCRファーマ	6.8	6.8	7,894	
そーせいグループ	3.9	1.4	2,049	
セルソース	0.9	—	—	
坪田ラボ	0.1	—	—	
サイフューズ	1	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	10.1	10.1	23,785	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本碍子	18.1	18.1	33,023	
非鉄金属 (0.2%)				
AREホールディングス	5.2	5.2	10,571	
機械 (4.6%)				
アマダ	10	6	9,591	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
DMG森精機	9.5	9.5	28,224	
JRC	—	6.5	4,998	
ヤマシンフィルタ	2	2	656	
タツモ	1.9	9.9	32,868	
ナプテスコ	5.8	5.8	16,269	
ユニオンツール	3	3	10,245	
技研製作所	0.1	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.1	3.1	12,245	
ダイキン工業	0.1	0.1	2,456	
ダイフク	4.4	7.2	21,560	
CKD	7.3	7.3	19,461	
竹内製作所	4.5	4.5	21,577	
ツバキ・ナカシマ	0.1	—	—	
日本トムソン	7	7	4,109	
マキタ	8.8	8.8	34,636	
電気機器 (13.8%)				
イビデン	0.1	0.1	798	
芝浦メカトロニクス	—	2.3	16,422	
マブチモーター	6.4	11.8	29,960	
ダイヘン	—	0.5	3,330	
テラプローブ	—	10.8	84,456	
オムロン	0.1	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	20.3	20.3	53,551	
アンリツ	—	1.8	2,416	
アルプスアルパイン	0.1	—	—	
日本光電工業	6.5	6.5	29,744	
堀場製作所	3.7	3.7	46,046	
アドバンテスト	0.1	0.4	2,397	
レーザーテック	3	3	120,000	
図研	5.6	5.6	22,988	
ローム	4.8	17.2	46,930	
浜松ホトニクス	6.4	6.4	38,316	
新光電気工業	3.9	—	—	
村田製作所	4.2	6.6	20,136	
ニチコン	—	0.1	131	
SCREENホールディングス	2.5	9.8	140,238	
輸送用機器 (2.9%)				
いすゞ自動車	28.6	27.6	56,911	
ヤマハ発動機	0.1	0.3	440	
シマノ	4.5	3.6	78,390	
精密機器 (5.6%)				
島津製作所	10.2	10.2	42,462	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナカニシ	—	0.8	2,028
マニー	4.9	4.9	10,498
オリンパス	15.1	14.8	33,100
朝日インテック	49.8	48.1	142,496
メニコン	15	15	34,357
その他製品 (2.5%)			
パナダイナムコホールディングス	9	24.5	74,602
アシックス	9.7	9.7	45,648
電気・ガス業 (1.2%)			
メタウォーター	26.9	26.9	57,458
陸運業 (2.5%)			
東急	20.5	18.2	32,086
ハマキョウレックス	5.6	5.6	23,268
南海電気鉄道	1.4	1.4	4,076
ヤマトホールディングス	18.6	14	36,673
C&Fロジホールディングス	14.9	14.9	24,793
情報・通信業 (25.2%)			
出前館	3.8	—	—
グリー	23.6	—	—
じげん	6	19.8	10,612
セレス	20.4	27.3	30,958
テクマトリックス	6.3	6.3	10,596
インターネットイニシアティブ	8.4	8.4	25,914
コムチュア	3.9	3.9	7,281
カナミックネットワーク	13.2	13.2	5,570
チェンジホールディングス	18.4	33.4	46,092
PKSHA Technology	11.2	1.1	4,350
マネーフォワード	4.2	5	26,490
ヤプリ	10.3	—	—
ENECHANGE	5.5	19.8	21,661
ビジョナル	9.9	9.7	91,762
サスメド	31.8	—	—
野村総合研究所	13.9	11.8	52,120
セーフィー	8.7	23.7	17,561
くふうカンパニー	3.9	1.6	524
メルカリ	11.1	—	—
フレクト	0.1	—	—
Finatextホールディングス	30.1	40.4	27,068
カオナビ	7	0.9	1,912
Sansan	17.9	34.7	48,753
CHATWORK	47.7	49	25,872
HENNGE	0.1	1.1	1,339
フリー	0.1	25.3	72,889
メドレー	47.4	38.1	164,401

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	12.1	12.1	98,675
日本オラクル	3	1.8	21,546
伊藤忠テクノソリューションズ	8	—	—
ANYMIND GROUP	—	50.1	47,595
UNERRY	0.8	—	—
EWE L L	0.5	1	1,911
スマートドライブ	8	6.3	11,025
NOTE	1.2	1.8	1,112
Arent	—	0.1	439
エコナビスタ	—	8.9	31,817
ネットスターズ	—	1.2	810
ナイル	—	17.8	16,376
ヒューマンテクノロジーズ	—	8.5	11,475
アルゴグラフィックス	6.1	6.1	23,332
兼松エレクトロニクス	3.3	—	—
光通信	2.4	2.4	61,236
GMOインターネットグループ	11.2	—	—
NTTデータグループ	31.7	29.3	63,288
カプコン	15.8	14.8	83,264
NSW	5.4	5.4	16,005
T K C	3.8	3.8	14,725
卸売業 (2.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	13.4	13.4	30,826
フーディソン	12	14.6	24,382
ミスミグループ本社	20.5	18.9	46,938
小売業 (5.5%)			
あさひ	3.3	3.3	4,257
コスモス薬品	5.4	4.1	63,755
リミックスポイント	0.1	—	—
クラシコム	15.5	14.5	21,228
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	0.2	347
パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.2	12.2	40,516
ニトリホールディングス	3.6	3.1	57,195
ファーストリテイリング	0.7	1.9	75,259
銀行業 (1.7%)			
りそなホールディングス	240.9	103.7	79,880
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	5.5	19.4	70,325
マネックスグループ	47.6	—	—
保険業 (0.1%)			
ライフネット生命保険	—	3.7	4,417
その他金融業 (3.9%)			
プレミアアグループ	40.8	40.8	73,154
ネットプロテクションズホールディングス	19.9	19.5	3,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	52.8	52.8	106,603
不動産業 (1.3%)			
ツクルバ	28.2	28	22,568
SREホールディングス	18.8	11	30,063
ティーケーピー	—	1.7	2,934
GA technologies	—	5.9	7,723
PROPERTY TECHNOLOGIES	—	0.1	111
サービス業 (12.7%)			
新日本科学	10.9	19.5	32,506
エムスリー	14.7	14.7	34,824
インフォマート	—	4.7	1,903
J Pホールディングス	96.1	96.1	43,148
H.U.グループホールディングス	2.6	2.6	7,124
ラウンドワン	16.5	—	—
ナルネットコミュニケーションズ	—	0.7	618
アドベンチャー	19.9	19.8	104,346
ベクトル	13.9	14.9	17,671
シンメンテホールディングス	12.2	12.2	17,287
ブリッジインターナショナル	2.9	2.9	5,014
ユービーアール	2.9	2.9	5,553
アンビスホールディングス	11.6	8.6	23,254
フォーススタートアップス	0.5	0.5	846
ダイレクトマーケティングミックス	5	5	2,255
リログループ	20	18	28,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東祥	14.4	14.4	12,686
シーユーシー	—	44	107,888
GENDA	—	44.9	129,985
トリドリ	—	0.1	263
エアークローゼット	4.4	4.4	1,760
エイチ・アイ・エス	15.8	15.8	28,629
共立メンテナンス	0.1	—	—
藤田観光	0.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	株 数 < 比率 >	1,882.1	1,960.4
		155銘柄	156銘柄
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	76	—

■投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	4,758,481千円	97.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,914	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,867,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,867,395,637円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,913,626
株 式(評価額)	4,758,481,210
未 収 入 金	29,642,239
未 収 配 当 金	13,694,443
差 入 委 託 証 拠 金	△1,335,881
(B) 負 債	26,193,986
未 払 金	26,193,986
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,841,201,651
元 本	782,476,365
次 期 繰 越 損 益 金	4,058,725,286
(D) 受 益 権 総 口 数	782,476,365口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	61,870円

- (注1) 期首元本額 827,666,808円
 追加設定元本額 21,379,378円
 一部解約元本額 66,569,821円
- (注2) 期末における元本の内訳
 D I A M成長株オープン 782,476,365円
 期末元本合計 782,476,365円

■損益の状況

当期 自2023年1月21日 至2024年1月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,627,209円
受 取 配 当 金	64,665,847
そ の 他 収 益 金	388
支 払 利 息	△39,026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	570,114,416
売 買 益	954,253,382
売 買 損	△384,138,966
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	36,810,820
取 引 益	36,810,820
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	671,552,445
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,611,592,398
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,440,179
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,020,622
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,058,725,286
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,058,725,286

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。